



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第315号

2017年4月17日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

受診抑制広げる「自然増」削減路線

安倍政権は2017年度予算で、社会保障費の「自然増」分1400億円を削減する方針のもとに、高齢者中心に医療費の連続的な負担増を盛り込みました。年齢が重なるとともに病気にかかりやすくなり、医療費増は避けられません。「自然増」削減は、高齢者の受診抑制を広げる危険なもので、本来の社会保障の役割を無視しています。

日本共産党は3月議会に、市議会として政府に意見を提出することを求めた「高齢者を中心とした社会保障負担増路線の撤回を求める意見書」を、三田登議員とともに提出しました。しかし、賛成6人（共産3、三田、奥山、高山の各議員）、反対21人（公明、市民ク、自民、新未来の会派、菅野、塚本の各議員）で不採択となりました。

高齢者、低所得者に押し寄せる負担増

政府は「公平な負担」を口実に高齢者・国民に負担を次々に押しつけてきています。医療費の自己負担額が高額になった場合、あとで払い戻される高額療養費制度では、70歳以上の上限額を段階的に引き上げます。年収370万円未満で住民税を払っている世帯では、現在月1万2千円の外来上限を、8月には1万4千円に、2018年8月には1万8千円に引き上げられます。負担の影響を受ける高齢者は1400万人以上にのぼります。

75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度では、低所得者などの保険料を最大9割軽減している保険料軽減特例を段階的に廃止することを計画しています。保険料軽減特例が廃止されると、低所得者の保険料は、現行の2倍から3倍になり、軽減措置がなくなる3年目以降は10倍に跳ね上がるケースもあります。



税の集め方、使い方を改め社会保障に

格差と貧困が広がるもとで、国民の暮らしを破壊するこれ以上の社会保障改悪は許されません。自公政権による「自然増」削減額は、02～09年度、13～17年度で計3兆3000億円にのぼります。一方、大企業を中心とした法人税減税額は、第2次安倍政権だけで4兆円にもなっています。

日本共産党は、税金の集め方、使い方を抜本的に改めることを提案しています。大企業優遇税制を根本的に改め、富裕層へ応分の負担を求めるとともに、巨大開発や無駄づかいを改めれば、社会保障の財源を確保して、充実させることは十分可能です。